

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日  
(第15期) 至 平成16年3月31日

スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社

東京都品川区大崎一丁目11番2号ゲートシティ大崎

(941526)







































(2) 運用資産残高の状況

以下の表は、当社グループの運用資産残高の状況を四半期毎に示したものです。

① 当事業年度の投資戦略別運用資産残高の推移

投資戦略	平成15年6月	平成15年9月	平成15年12月	平成16年3月
日本株式ロング・ショート投資戦略（億円）	1,775	1,826	1,909	2,211
日本株式集中投資戦略（億円）	265	307	291	346
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略（億円）	158	153	162	161
日本株式一般投資戦略（億円）	816	1,053	1,162	1,608
日本株式中小型投資戦略（億円）	578	818	920	1,246
バリュース・クリエーション投資戦略（億円）	254	384	373	388
未公開株式投資戦略（億円）	20	20	65	66
合計（億円）	3,868	4,563	4,885	6,028

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

② 当事業年度の投資戦略別資金流入の推移

投資戦略	平成15年3月	流入	流出	運用等	平成15年9月	流入	流出	運用等	平成16年3月
日本株式ロング・ショート投資戦略（億円）	1,917	149	△468	227	1,826	463	△263	184	2,211
日本株式集中投資戦略（億円）	238	2	△1	67	307	0	△8	47	346
ファンド・オブ・ファンズ投資戦略（億円）	153	0	0	0	153	13	△4	0	161
日本株式一般投資戦略（億円）	667	128	△16	273	1,053	292	△41	304	1,608
日本株式中小型投資戦略（億円）	447	232	△46	184	818	257	△54	226	1,246
バリュース・クリエーション投資戦略（億円）	239	72	0	72	384	0	0	4	388
未公開株式投資戦略（億円）	18	0	0	2	20	44	0	0	66
合計（億円）	3,683	584	△532	827	4,563	1,072	△373	766	6,028

(注) 1. 運用等の数値は、以下の算式により算出しております。

例)  $t$ 期の運用等 = ( $t$ 期末残高 -  $t$ 期流入 +  $t$ 期流出) - ( $t-1$ )期末残高

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

③ 当事業年度の国内外別運用資産残高の推移

国内外	平成15年6月	平成15年9月	平成15年12月	平成16年3月
国内（億円）	1,416	1,618	1,667	1,905
国外（億円）	2,451	2,944	3,218	4,123
合計（億円）	3,868	4,563	4,885	6,028

(注) 1. 国内・海外の区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

2. 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

④ 当事業年度の契約形態別運用資産残高の推移

区分		平成15年6月	平成15年9月	平成15年12月	平成16年3月
投資顧問業	助言 資産残高 (億円)	4	5	5	6
	一任 資産残高 (億円)	2,804	3,374	3,679	4,690
投資信託委託業	資産残高 (億円)	1,059	1,183	1,199	1,331
合計	資産残高 (億円)	3,868	4,563	4,885	6,028

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

⑤ 当事業年度の成功報酬付ファンドの残高及び比率の推移

成功報酬の有無		平成15年6月	平成15年9月	平成15年12月	平成16年3月
成功報酬あり	残高（億円）	2,610	2,889	3,012	3,525
	比率（%）	67.5	63.3	61.7	58.5
成功報酬なし	残高（億円）	1,257	1,673	1,873	2,503
	比率（%）	32.5	36.7	38.3	41.5
合計	残高（億円）	3,868	4,563	4,885	6,028
	比率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 金額は、時価純資産額であり、表示単位未満を切り捨てて表示しております。なお、上記の金額は、月末時点の実際の運用に係る金額のみではなく、コミットメント・ベース等により契約上運用報酬の算定の対象となる金額がある場合は、これを含め表示しております。

⑥ 平均運用資産残高の推移

期 別	15年3月期	16年3月期
平均運用資産残高（億円）	3,839	4,597

(注) 各期の月末運用資産残高の単純平均であります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、前期までの株式市場の低迷を、株価バブルが適正な水準へと移行する調整作用と日本の構造改革とがもたらした、いわば「逆バブル」状態と分析し、その調整も最終局面に入りつつあると考えておりました。当社グループが創業以来続けてきたボトム・アップ・リサーチによる個別企業の調査の結果、日本のマクロ経済に対する市場参加者の認識と、ミクロ経済の実態すなわち個別企業の収益力との間に大きな格差が生まれており、多くの企業はマクロの環境を所与のものとし、その中においても利益を生み出すことができる強固な収益体質を構築しつつあると判断していたからであります。

当期に入っても、年度初めの株式市場は確固たる回復基調を形成するには至っておらず依然として一進一退の状況が続いておりました。しかしながら、その足取りは徐々に力強いものとなっており、日本株の復調が市場参加者のコンセンサスへとつながりつつあります。

このように株式市場が正常化し、運用資産残高が過去最高を更新し続ける今、当社グループは新たな成長の時を迎えつつあり、そしてそれが当社グループに多くの課題をもたらすと考えております。生産量や出店のスピードで自社の成長をある程度コントロールできる製造業や小売業と異なり、当社グループが営む資産運用業は外部環境への依存度が高く自社の成長を正確に予測することは困難です。そして、予想を超えた成長が訪れた時、それが当社グループの業務の質の劣化を招く場合には投資家の皆様の信頼を損ねることになりかねません。中でも安定した運用パフォーマンスは、当社グループの変わらぬ成長の源泉、信頼の拠り所であり、質の劣化はこれを避けなければなりません。

このため、当社グループでは役職員個々の担当業務の質的向上に加え、組織体制の強化・見直し、IT技術の駆使等、既存の体制強化を図ると同時に、積極的な中途採用により人材の厚みを作っていくことが急務であると考えております。

当社グループは、わが国最大手の独立系投信投資顧問会社として、日本株のロング・ショート投資戦略をはじめ時代に先駆けた運用手法を世に送り出す等、業界内で一定の地位を築きつつあると自負しております。しかしながら、運用会社として多くの上場企業を調査分析した当社の経験から、成功企業の多くが、既存のビジネス・モデルに固執する余り、新たな成長機会への準備を怠り、業績低迷に陥っている事例に数多く遭遇しております。

当社グループは「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指しており、その点においても、現在の日本株の運用という枠を超えた投資機会を求め新たな事業展開を模索する時期が訪れつつあると考えております。

これらの成否は、当社グループが「優秀な人材」を「高いモチベーション」のもとで「最大の能力」を発揮させられるか否かにかかっております。当社グループでは「人材マネジメント」を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、各種人事制度の構築を図っていくことでより一層の人材の育成並びに強化を継続して参る所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

### (1) 日本株式市場への依存について

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係る委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されており、それらの投資対象のほとんどを日本株で占めております。当期末現在、当社グループの運用資産のうち97.3%が日本株を投資対象とした運用戦略によって構成されております。このように投資対象が日本株に集中しているため、当社グループの業績は、日本株式市場に影響を及ぼす事象に大きく依拠しており、また、日本及び世界経済の動向にも大きな影響を受けます。

日本は、1990年代初頭からデフレを伴う長期不況に見舞われてきました。ようやく最近になり不況からの脱却の兆しが見え始めていますが、日本経済のいくつかの局面で見られる現在の回復基調がどの程度続くかは、はっきりしておらず、日本経済がより悪化しないという保証はありません。当社グループの業績は、この様な日本の経済状況により悪影響を受けるおそれがあります。

また、当社グループの運用資産には海外投資家からのものが少なくないため、国外で生じた経済的、政治的情勢を始めとした国際市場に係るリスクにも間接的にさらされております。

当社グループにとって重要な国・地域の経済は、イラク情勢のような地政学的事件、石油価格、テロ、財務金融措置、政治的な不安定さ、重症急性呼吸器症候群（SARS）のような疫病、為替変動、地震等の天災などの様々な要因により悪影響を受けることがあります。当社グループの業績がこれらの要因により悪影響を受けないという保証はありません。

### (2) 運用資産残高の変動及び将来の予測について

当社グループの収益は、運用資産残高に大きく影響されます。運用資産残高は、日本や世界経済の動向に強く影響される市場環境の変化（特に日本株式市場の変動）、当社グループの運用実績、顧客との契約の解約など、様々な要因により減少することがあります。このような要因によって生じる運用資産残高の減少は、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

同業他社の多くの場合と同様に、当社グループと顧客との契約は事前通知をすることにより、また契約によっては事前通知することなく、いつでも顧客より解約することができます。一部の投資顧問契約を除いては、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロック・アップ期間はありません。このような契約の全部又は一部終了、資金の引出しなどは、当社グループの運用実績、市場環境などの様々な要因に基づき行われます。契約の全部又は一部解約などにより運用資産残高が減少した場合、当社グループでは運用資産残高の回復に努めますが、これを実現できる保証はありません。一部の顧客が契約の全部又は一部解約などを行った場合、他の顧客もこれに追随したり、既存又は新規の顧客から新たな資金を集めることが困難になることがあります。

当社グループは、運用資産残高に基づく残高報酬で経常的な経費を賄うことを目指しております。基礎的な利益水準を高めるために、運用資産残高の増額に尽力しますが、それが成功せず、かつ経常的な経費が相当程度削減できない場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶことがあります。

このように当社グループの過去の運用資産残高及びその増減のトレンドは、将来の傾向を示すものではなく、かつ今後達成または維持することのできる運用資産残高についての保証もありません。

### (3) 運用実績が業績等に与える影響及び過去の運用実績が将来を示すものではないことについて

当社グループの運用実績が悪化した場合、契約の全部又は一部解約などが生じ、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響をもたらすおそれがあります。また、既存顧客との契約の維持及び新規契約の獲得が困難になる可能性があり、さらに戦略的なビジネス・パートナーが当社との契約を終了したり、将来の協力関係の維持が困難になることも考えられます。

加えて、当社グループは営業収益の一部を、運用実績に基づく成功報酬により得ております。当期につきましては日本株式市場が堅調に推移したこともあり、前期に比して成功報酬の総額及び営業収益全体に占める成功報酬の割合の両方が大幅に増加いたしました。しかし、成功報酬の金額は、前々期の10億92百万円から前期は2億94百万円に減少し、当期には一転して61億18百万円に増加と、当社グループの運用実績や市場環境を反映して毎年大きく変動しております。当社グループは、収益の安定を図るため運用資産残高の増加も図っておりますが、

このような努力が成功し、成功報酬の減少を他の収益で埋め合わせることができる保証はありません。

また、当社グループでは、可能な限り多くの投資顧問契約及び投資信託委託契約に成功報酬を付帯することで収益性の向上を図っておりますが、運用資産残高全体に占める成功報酬の付帯比率は、前期の72.4%から当期58.5%に下落いたしました。これは、主として株式一般投資戦略、中小型投資戦略などの成功報酬を付帯しない報酬体系が一般的な投資戦略の運用資産残高が増加した結果によります。今後も当期と同様の傾向が続いた場合、成功報酬の付帯比率がさらに低下する可能性があります。

成功報酬に影響を及ぼす要因には、日本株式市場の変動をはじめとする市場環境の動向や、それに基づく当社グループの運用実績、運用資産残高の大きさや当社グループにおける投資戦略の構成比、顧客との契約において成功報酬を付帯させる当社グループの交渉能力などが含まれます。運用の難易度が高く、同業他社と差別化しやすい投資戦略ほど、成功報酬を付帯できる可能性が高くなります。

また、当社グループは、余裕資金運用として自己勘定で当社グループが設定したファンドへの投資を行っております。当期末の投資額は38億91百万円で、総資産の26.6%を占めています。この投資額は過去から変化しており、余裕資金の残高、市場環境及び当社グループの運用実績に基づき、今後も大きく変動する可能性があります。この投資による評価差損益は未実現の損益であります。解約・償還等が実際に行われた場合、当社グループの業績が悪影響を受けることとなります。

#### (4) 収益向上に向けての戦略について

当社グループが、今後も収益を拡大できるかどうかは、日本及び世界株式市場の状況、当社グループが提供している商品やサービスの市場の成長性、当社グループの過去の運用実績と運用能力、同業他社との競争状況、革新的な商品やサービスを提供できる当社グループの能力、資金調達能力などの多様な要因の影響を受けます。当社グループが目指しているバリュー・クリエーション投資戦略における運用資産残高の拡大は、同戦略におけるビジネス・パートナーであるカルパス及びリレーショナルと強固な関係を維持できるかどうかにかかっています。したがって当該ビジネス・パートナーが満足する運用実績をあげることが当該投資戦略の成功にとって重要な要素となります。

また、当社グループの新規のビジネス戦略には一定のリスクが伴っております。例えば、投資対象を日本株からアジア株へと拡大したり、他のビジネス領域の事業を買収するなど収益基盤の分散化や安定化を図る戦略をとった場合、経営資源が現在の中核である日本株の資産運用業から分散し、同事業に悪影響を与えるリスクがあります。また、当社グループが新たに進出したビジネス領域で当初の目標を達成できなかった場合、既存のビジネスでの信用も損なわれるおそれがあります。さらに、このような新規のビジネス戦略が成功すること、それが収益の拡大を達成できること、またはこれらの戦略を実施しても収益が減少しないことについての保証はありません。

#### (5) 他社との競合について

資産運用業界は競争が激しく、金融業界の他業種に比べると参入障壁が比較的低い業種です。日本における多くの資産運用会社と異なり、当社グループは、銀行、証券会社、保険会社といった大手金融機関を核とした金融機関の系列に属していません。これら系列に属する競合他社は、系列会社から資金、人材及びその他の経営資源を容易に調達することができるなど、より豊富な経営資源を利用できる可能性があります。例えば、これらの競合他社は、特に物的資源の調達に際しても規模のメリットを活かしてコスト削減を行うことができます。また、ブランド認知度とそれに伴う信用力、強力な商品ライン・アップ、優れた販売チャネル、ブローカー、受託銀行、保管銀行その他のサービス提供会社を有利に利用できるなどのメリットをより享受できることがあります。さらに、これらの競合他社は、系列に属することで契約終了などによる運用資産残高の減少やこれに伴う営業収益の減少に対して、当社に比べ抵抗力を有している可能性があります。

確定拠出年金、いわゆる日本版401K制度の導入など規制緩和の流れは資産運用業界にとって基本的には追い風となりますが、これにより国内外からの新規参入が将来にわたってさらに促進される場合があります。これら新規参入組に加え、日本または海外の大手金融機関が資産運用サービスを経営戦略上重要なビジネスと位置づけ、積極的に経営資源を投入してくるケースも想定されます。

また、業界内での統廃合によって、当社グループの競合他社の規模や体力が増強されることがあります。さらに、競合他社が当社グループのファンドマネージャーやその他の従業員の移籍・採用を図る可能性もあります。

この様に他社との競合は激化していくことが予想され、その場合には、当社グループの業績に悪影響が及ぶお

それがあります。

(6) 阿部修平への依存及び大株主の変動または持株比率の分散について

当社グループが引き続き成功できるかどうかは、当社の創業者であり、現在の代表取締役社長かつ運用最高責任者（CIO）であり、大株主でもある阿部修平に相当程度依存しています。阿部は、当社グループの経営及び投資戦略の方向性などの重要な案件の決定に関与しており、また、一部の投資顧問契約では阿部の投資戦略への関与を条件としているものもあります。当社グループは、より強固な運営組織の構築及びマネジメントを始めとする人材の育成により、阿部個人への依存度を引下げる努力を行っております。現在のところ、阿部が当社グループを離脱する予定はありませんが、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの業績に重大な悪影響が生じるおそれがあります。

さらに、当期末現在、阿部は、その親族及びそれらの出資する会社（以下「阿部グループ」といいます。）を通じて、当社株式の3分の2を超える株式数を保有する大株主であります。このため、阿部は、当社の取締役及び監査役の選任、重要な資産または事業の売却、合併、定款の変更、新株または社債など他の証券の発行、配当金額を含めた利益処分など会社の基本的な事項を決定することができます。阿部個人の利益と他の株主の利益が相反する場合、たとえそれが他の株主全体にとって有利な企業取引であったとしても、当該意思決定が遅延または阻害されるおそれがあります。

また、かかる事態は想定されておりませんが、今後何らかの理由で阿部の株式が相続人を含む第三者に譲渡された場合、当該第三者が阿部とは異なる考え方に従い、株主としての権利を行使したり、当社株式を売却する可能性があります。その結果当社グループの支配権が、阿部グループから、阿部とは異なる目的を有した外部株主に移転するおそれがあります。

(7) 小規模な組織であることについて

当社グループは、当期末現在、常勤役員99名と比較的規模が小さく、その多くがここ数年の事業拡大に伴う入社歴の浅いメンバーで構成されております。当社グループの事業の維持及び更なる成長を実現するためには、全ての部門で適切な人材を適切な時期に確保することがますます重要になってきております。当社グループでは、「人材が最も重要な資産」と考えており、継続的に優秀な人材を発掘し、教育する必要があると考えています。また、内部管理体制についても現在はこのような小規模な組織に十分なものと判断しておりますが、今後の事業拡大とそれに伴う人員増加に備えて、一層高度かつ効率的な内部管理体制を構築する必要があります。しかし、人材の採用や教育が予定通り進まなかった場合や既存の人材が社外に流出した場合、更には内部管理体制が十分に確立されなかった場合には、当社グループの事業活動に支障を来し、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(8) 法的規制について

当社グループは、日本の他の資産運用会社と同様に、各種関連法規並びに監督当局、社団法人日本証券投資顧問業協会及び社団法人投資信託協会が定める諸規則などの適用を受けております。また、当社グループはこれら日本国内での法令等に加えて、米国、英国及び当社グループが業務を行っている他の地域においても現地政府及び監督当局による現地法令等の適用を受けております。

監督当局は、一般的に、許可または認可の停止または取消し、業務改善命令などの処分や行政指導などの広範な権限を有しています。これらに加えて、立入検査などを通じて当社グループの業務や法令遵守状況を直接調査、確認することができます。

当社グループは、国内外の法令を遵守することを基本方針として、これに従い業務遂行を行っております。また、社内にコンプライアンス委員会を設置し、国内外の法令が確実に遵守されるよう徹底を図るとともに役職員に対し社内研修を実施しています。当社グループでは、これらの措置は十分であり、すべての法令を遵守しているものと考えていますが、不測の事態により、監督当局から行政上の処分を受けた場合には、当社グループの通常の業務活動が制限されるおそれがあります。当社グループが、その事業活動を新しいビジネス領域や地域に拡大する場合、これらの領域や地域で新たな法令の適用を受けることとなります。

さらに、各種法令、国内外の監督当局や関連団体による諸規則の変更、法令の解釈や適用ルールの変更などは、当社グループの今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 為替相場変動の影響について

当社グループは、外国為替レートの変動による為替変動リスクを負っています。

当社グループの財務諸表は円建てで表示されているため、外国為替レートの変動は、外貨建て資産及び負債の円換算額に影響を及ぼします。また、当社が海外子会社を連結する際、当社単体を使用する外貨建て取引の換算方法と連結財務諸表作成で使用する換算方法の相違から外貨建ての資産や負債、収益及び費用が変動し為替換算差損益を計上することがあります。

当社の営業収益の大部分は円建てですが、一部の外貨建て取引においては為替レートの変動により、これらを円換算する際に、為替差損が生じるおそれがあります。当期では、当社単体の営業収益の72.9%が円建て取引であり、27.1%が外貨建て取引でした。日本以外の顧客との契約の増加などを理由として外貨建て運用資産残高が増加した場合や外貨建て取引の割合が増加した場合、為替変動リスクが増大する可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクの業績への影響を最小限にするため、為替予約を行うなど為替変動リスクをヘッジする方策を講じておりますが、その方策が十分でない場合には当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(10) 外部事業者に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行の過程で多くの外部事業者を活用しています。これらには投資信託財産や顧客資産の保管・管理を行うために指定される受託銀行（投資信託委託契約及び国内顧客との投資一任契約の場合）及び保管銀行（外国籍の顧客との投資一任契約の場合）、取引を執行する証券会社などが含まれます。当社グループでは、特定の外部事業者に依存した業務遂行は行っておりませんが、当社グループが利用している外部事業者に経営破綻やその他の不祥事が発生した場合、当社グループの信用が間接的に損なわれるおそれがあります。

(11) 「スパークス」ブランドの確立について

当社グループは、設立以来「ブランド・イメージ」の構築を意識して行ってまいりました。当社グループではロゴ・マークに始まり本社オフィスのデザインなど細部に及ぶまで「ブランド・イメージ」構築のため多くの労力を費やしており、今後も「ブランド・イメージ」の確立に一定の経営資源を投入していく予定です。

しかしながら、当社グループのブランド戦略が成功するという保証はなく、十分な費用対効果があげられなかった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(12) システム障害について

コンピューター・システムに障害が生じ当社本社に直接的な損害が生じた場合、当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。また、天災、停電、テロ等によりシステム障害が生じるおそれがあり、これらはいずれも当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループは、これらの事態に備えてバック・アップ・プランを策定していますが、システム障害の程度によっては対策が十分でない場合も予想されます。

(13) 役職員による過誤及び不祥事について

当社グループは、研修の実施及び社内業務手続の確立を通して役職員による過誤が最小限になる防止策を講じております。また、社内規程やコンプライアンス研修の実施により役職員が徹底して法令を遵守するよう指導に努めております。しかしながら、人為的なミスを完全に排除することはできず、役職員個人が詐欺、秘密情報の濫用、その他の不祥事に関与し、法令に違反する可能性を否定することはできません。このような役職員による過誤または不祥事は、当社グループが第三者に生じた損害を賠償する責任を負うだけでなく、監督当局から指導を受けるなど当社グループへの信頼を損なう可能性があります。また、当社グループは、このような事態に備えて標準的な保険に加入していますが、その保険の適用範囲及び保険金額が十分でない場合には、これらの事態により、業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

(14) ストックオプション制度について

当社グループはストックオプション制度を採用しております。同制度に基づき、原則としてグループの役職員全員並びにファンドの共同運営者の一部にストックオプションが付与されております。付与されたストックオプションの目的となる株式の数は、当期末現在、7,849株であり、うち行使可能分は313株です。当該未行使のス

ストックオプションの目的となる株式の数には、当社のビジネス・パートナーであるカルバース及びリレーショナル・インターナショナル・エルエルシーに付与された1,200株が含まれています。

役員への長期のインセンティブとしてストックオプションを活用することは当社グループの方針であり、今後、新たなオプション制度が創設され、将来の株主総会でストックオプションがさらに付与される可能性があります。ストックオプションを付与された者がこれを行使し、当社が新株を発行した場合、その範囲で、株主持分及び一株当たり利益が希薄化されることとなります。

また、日本の会計基準が変更になり、ストックオプションの費用計上が義務付けられることになった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

#### (15) 訴訟等の可能性について

当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟などは現在係属しておりません。また、訴訟に進展するおそれのある紛争も現在ありません。しかしながら、当社グループの事業の性格上、当社及び当社の国内外子会社が関連法規や各種契約などに違反し、顧客に損失が発生した場合、訴訟を提起される可能性があります。この様な訴訟が提訴された場合、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

前期末3,683億円であった運用資産残高は、9月末で4,563億円（前期末比23.8%増）と堅調に増加いたしました。その増加の主要因は運用等によるものであり、資金の流出入は第1四半期間で流出超過になるなど一進一退を繰り返しておりました。しかしながら、特に第4四半期で海外投資家を中心とした堅調な資金の流入と引き続き好調な運用成績の相乗効果により、当期末の運用資産残高は6,028億円（同63.7%増）と大幅な増加を達成することができました。

これに対して、運用資産残高にかかわる残高報酬は委託者報酬と投資顧問料収入を合計した営業収益ベースで47億53百万円（同7.0%増）、販売会社やファンドの共同運営者への支払手数料などの分配部分を差引後のネット・ベースで41億7百万円（同7.0%増）にとどまり、運用資産残高の増加率を大きく下回っております。これは運用資産残高の増加が年度後半に集中したため、収益面への反映が当期ではなく翌期以降に持ち越されたためであります。今後、当期末の運用資産残高を維持拡大できた場合、来期の残高報酬は当期の運用資産の増加を十分に反映させることができると考えております。

ネット・ベースでの残高報酬料率は0.89%と国内投資顧問業界平均と比較すると依然高水準を維持しておりますが、前期に比べると0.07%下落しております。これは、運用資産残高の増加が株式一般投資戦略、中小型投資戦略を中心としたものであったことによります。これらの投資戦略は同業他社との競合が激しく、報酬料率も当社の平均より低くなる傾向があり、残高報酬料率の低下となって現れております。この結果は当社にとって当然好ましいものではありません。しかしながら、当社グループではこれを投資家の皆様のニーズが「オルタナティブ運用を中心としたブティック・タイプの運用会社」から「日本株式全般のスペシャリスト」へと広がっていく現れの一つであり、日本株の運用会社として一定の認知を頂いた結果であると考えております。今後は、これらのニーズに応じて運用資産残高を伸ばしていきつつ、残高報酬料率を維持すると言う二律背反した課題を達成して行く事が重要な経営課題の一つであると考えております。

その方策の一つが国内外の個人投資家層の拡大であり、具体的には投資ビークルとしての投資信託及びミューチュアル・ファンドの積極的な活用を検討しております。また、オルタナティブ投資戦略の運用資産残高比率の維持・向上も重要な方策になりうると考えております。

また、当社グループ収益のもう一方の重要な柱である成功報酬は、第2四半期以降の安定した運用実績を主要因に61億18百万円（対前期比1,980.0%）の大幅増加となり、過去最高を更新いたしました。

当社では過去数年間、成功報酬の実現機会を高め、その計上の安定性を向上させるべく計算基準日の分散化を図っております。依然として外国籍ファンドを中心に12月末の計算基準日の比率は高いものの、各四半期への分散化が進んでおり、年間のどの時期で運用実績をあげても、その結果を成功報酬に結び付けられる状況ができてつあります。また、現時点ではすべての投資戦略が成功報酬を付帯したファンド・契約を有しており、成功報酬付の運用資産残高は全体の約60%、約3,500億円となっております。

株式市場は依然として確固たる回復基調を形成するには至っておりませんが、その足取りは徐々に力強いものとなっており、日本株の復調が市場参加者のコンセンサスへとつながりつつあると考えております。当期においては、未公開株式投資戦略以外の全ての投資戦略で成功報酬を計上しており、今後、日本の株式市場が巡航速度で成長して行く事ができれば、ロング・ショート投資戦略のみならずその他運用戦略においても引き続き成功報酬を実現できる可能性があると考えております。

これら当社グループの高い残高報酬料率と成功報酬の付帯というユニークな報酬体系は、「高品質の運用」があって、初めて維持していくことができると考えております。「3. 対処すべき課題」で記載の通り、運用実績も含めた運用の質の維持・向上は当社グループの成長の源泉であり、今後も引き続き注力してまいります。

当期の営業費用及び一般管理費は、44億29百万円（同14.8%増）となりました。増加の主な要因は好業績に伴う実績賞与の積み増しによるものであり、その他の費用項目については、予算管理の徹底により人員の増加など企業規模の拡大に比して微増減にとどまっており、全体としては抑制の効いた結果になったと考えております。

上記の要因により営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益全てにおいて過去最高の数値となりました。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

営業活動によるキャッシュフローは主に当期純利益の増加により前期より64億50百万円多い59億19百万円の資金を獲得することができました。これから投資活動及び財務活動により使用した資金を差し引き後においても42億65百万円の増加を達成し、現金及び現金同等物は69億64百万円へと大幅に増加いたしました。これに短期の未収入金（未収委託者報酬・未収投資顧問料・未収入金）、時価ある有価証券を加算し流動負債を差し引いた金額20億7百万円を合計した広義の流動資金は89億71百万円まで積みあがっております。

この様に当社グループの資金は着実に厚みを増しており、財務の安定性・健全性は高まっております。当社グループは独立系であり系列会社から財務面での資金援助が期待できないため、安定した会社運営のため強い財務体質の構築を目指してまいりました。その観点では、広義の流動資金が営業費用及び一般管理費より支払手数料・実績賞与を差し引いた経常的な経費の3倍超に積みあがった事で概ね当初の目標を達成したものと考えております。今後はこの資金を既存の事業領域である日本株の資産運用業はもとより、その他のビジネス領域における投資機会・成長機会へ配分することで、より高い成長を実現していく時期を迎えつつあると考えております。当社グループは「世界で最も信頼・尊敬されるインベスト・カンパニー」を目指しており、最終的には世界の資本市場、あらゆる投資機会を対象に投資家の皆様への最適解の提供を行ってまいりたいと考えております。その皮切りとして、投資対象を現在の「日本株投資」から「アジア投資」へ拡張した事業展開の検討も開始しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき設備投資は行っておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
本社 (東京都品川区)	本社設備	192,029	99,192	94,823	386,046	66

##### (2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
スパークス証券㈱	本社 (東京都品川区)	本社設備	39,531	12,806	5,176	57,514	8

##### (3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	器具備品	ソフトウェア	合計	
SPARX Investment & Research, USA, Inc.	本社 (米国ニューヨーク州)	本社設備	8,389	11,803	170	20,363	6
SPARX Fund Services, Inc.	本社 (米国ハワイ州)	本社設備	5,480	14,804	3,234	23,519	7

(注) 1. 金額には消費税額等は含まれておりません。

2. 在外子会社の帳簿価額の換算レートは、当社決算日レート(平成16年3月末105.69円/ドル)を用いております。

3. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主要な賃借設備)

当社

事業所名 (所在地)	設備の内容(面積㎡)	年間賃借料(千円)
本社 (東京都品川区)	本社事務所 (1,438)	155,662

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容(面積㎡)	年間賃借料(千円)
スパークス証券㈱	本社 (東京都品川区)	本社事務所 (305)	31,089

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容(面積㎡)	年間賃借料(千円)
SPARX Investment & Research, USA, Inc.	本社 (米国ニューヨーク州)	本社事務所 (282)	22,546
SPARX Fund Services, Inc.	本社 (米国ハワイ州)	本社事務所 (210)	8,136

(注) 在外子会社の年間賃借料の換算レートは、当社期中平均レート(116円/USドル)を用いております。

(主要なリース設備)

当社

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)
本社 (東京都品川区)	資産管理システム及び備品 (所有権移転外ファイナンス・リース取引)	一式	5	2,289

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成16年3月31日現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		着工年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
当社	本社(東京都品川区)	本社オフィスの増床	350,000	-	平成16年10月	平成16年12月	-
当社	本社(東京都品川区)	情報システム一式	72,000	-	平成16年4月	平成16年10月	-

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

(注) 平成16年2月17日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、商法第218条第2項の規定に基づき、平成16年5月20日付をもって当社定款第5条の会社が発行する株式の総数は同日より1,449,000株増加し、1,610,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月22日)	上場証券取引 所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	41,567	415,670	日本証券業協会	-
計	41,567	415,670	-	-

(注) 平成16年6月1日からこの有価証券報告書提出日現在までに新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権等を含む。)により発行された株式はありません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の状況

旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権に関する事項は、次のとおりであります。

イ.平成11年12月7日臨時株主総会決議の内容

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.4.	440	4,400
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4.	75,000	7,500
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成21年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 75,000 資本組入額 37,500	発行価格 7,500 資本組入額 3,750
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

ロ．平成13年3月12日臨時株主総会決議の内容

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.4.	1,312	13,120
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4.	175,000	17,500
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成22年12月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

ハ．平成13年9月29日臨時株主総会決議の内容

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.4.	153	1,530
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)4.	175,000	17,500
新株予約権の行使期間	平成15年11月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	発行価格 17,500 資本組入額 8,750
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

上記イ、ロ及びハに関する注記事項は以下のとおりであります。

- (注)1. 新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の付与者の退職による消滅分を減じた数であります。
2. 新株予約権の行使の条件  
付与者が当社の取締役又は使用人でなくなったときには、付与者が引き続き当社関係会社の取締役、監査役もしくは使用人等の地位を継続して保有する等特別な場合を除いて新株予約権は喪失するものとし、付与者が行使期間の初日到来後に死亡した場合には、相続人が新株予約権を行使することができます。その他の条件は当社と付与者との間で締結する契約に定めるものとします。
3. 新株予約権の譲渡に関する事項  
第三者に対する譲渡、質権の設定その他の処分は認められておりません。
4. 平成16年2月17日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、平成16年5月31日現在の新株予約権の目的となる株式の数、発行価格及び資本組入額は所定の算式に基づき記載の数値に調整いたしました。

無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の状況

無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の残高、行使価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成16年3月31日)			提出日前月末現在 (平成16年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (千円)	行使価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保社債 (新株引受権付) (平成11年4月8日)	1,500	75,000	37,500	1,500	7,500	3,750
第3回無担保社債 (新株引受権付) (平成11年4月8日)	1,200	75,000	37,500	1,200	7,500	3,750
第5回無担保社債 (新株引受権付) (平成11年12月22日)	122,400	75,000	37,500	122,400	7,500	3,750
第6回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月27日)	176,400	175,000	87,500	176,400	17,500	8,750
第7回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年3月27日)	17,500	175,000	87,500	17,500	17,500	8,750
第8回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年10月15日)	14,000	175,000	87,500	14,000	17,500	8,750
第9回無担保社債 (新株引受権付) (平成13年10月15日)	7,700	175,000	87,500	7,700	17,500	8,750

(注) 新株引受権の残高とは新株引受権の譲受者の退職により失権した消滅分を減じた数であります。

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の状況

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

イ．平成14年6月28日定時株主総会決議

(a)第1回新株予約権(平成14年9月11日発行)

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1.	411	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.4.	822	8,220
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 1,293,000 資本組入額 646,500	発行価格 129,300 資本組入額 64,650
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

## (b) 第2回新株予約権（平成14年9月24日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	4	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4.	8	80
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,586,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 1,293,000 資本組入額 646,500	発行価格 129,300 資本組入額 64,650
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

## (c) 第3回新株予約権（平成14年10月17日発行）

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	10	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)4.	20	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,130,244	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注)4.	発行価格 1,065,122 資本組入額 532,561	発行価格 106,513 資本組入額 53,257
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3.	同左

上記(a)、(b)及び(c)に関する注記事項は以下のとおりであります。

- (注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。
2. 新株予約権の行使の条件  
新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに当社顧問などの地位にあることを要します。但し、当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、取締役会の決議で、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。
3. 新株予約権の譲渡に関する事項  
新株予約権の譲渡、質入、その他一切の処分は、取締役会の承認を要します。
4. 平成16年2月17日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、平成16年5月31日現在新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は所定の算式に基づき記載の数値に調整いたしました。

ロ．平成15年3月20日臨時株主総会決議

(a) 第4回新株予約権（平成15年3月28日発行）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）	600	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）3．	1,200	12,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,974,762	同左
新株予約権の行使期間	平成20年3月28日から 平成25年3月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） （注）3．	発行価格 987,381 資本組入額 493,691	発行価格 98,739 資本組入額 49,369
新株予約権の行使の条件	（注）1．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2．	同左

（注）1．新株予約権の行使の条件

新株予約権を行使する際には、CaIPERSが当社と共同してスパークス・ジャパン・バリュー・クリエーション・ファンドへの投資を継続していることを要します。

その他の条件は、取締役会決議に基づき当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとします。当該「新株予約権割当契約」においては、行使をする際のスパークス・ジャパン・バリュー・クリエーション・ファンドへの投資金額の総額によって制限等を設けることがあります。

2．新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

3．平成16年2月17日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、平成16年5月31日現在の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は所定の算式に基づき記載の数値に調整いたしました。

ハ．平成15年6月25日定時株主総会決議

(a) 第5回新株予約権（平成15年9月3日発行）

	事業年度末現在 （平成16年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成16年5月31日）
新株予約権の数（個）（注）1．	994	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）4．	994	9,940
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,370,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） （注）4．	発行価格 1,370,000 資本組入額 685,000	発行価格 137,000 資本組入額 68,500
新株予約権の行使の条件	（注）2．	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）3．	同左

（注）1．新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、新株発行予定数から新株予約権の割当てを受けた者の退職による消滅分を減じた数であります。

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、並びに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社又は当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。但し、新株予約権の割当てを受けた者が、任期满了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

3. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

4. 平成16年2月17日開催の取締役会における株式分割決議に伴い、平成16年5月31日現在の新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は所定の算式に基づき記載の数値に調整いたしました。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月28日 (注)1	1,600	6,600	80,000	580,000	40,000	40,000
平成13年3月28日 (注)2	1,919	8,519	287,850	867,850	293,607	333,607
平成13年3月28日 (注)3	180	8,699	63,000	930,850	63,000	396,607
平成13年12月4日 (注)4	300	8,999	165,750	1,096,600	308,550	705,157
平成14年2月28日 (注)5	40	9,039	6,000	1,102,600	6,102	711,259
平成14年3月28日 (注)6	112	9,151	36,800	1,139,400	37,536	748,795
平成14年5月20日 (注)7	9,151	18,302	-	1,139,400	-	748,795
平成14年5月31日 (注)8	16	18,318	1,200	1,140,600	1,224	750,019
平成14年7月31日 (注)9	30	18,348	2,250	1,142,850	2,295	752,314
平成14年10月31日 (注)10	1,800	20,148	315,000	1,457,850	321,300	1,073,614
平成14年11月29日 (注)11	24	20,172	1,800	1,459,650	1,836	1,075,450
平成15年5月20日 (注)12	20,172	40,344	-	1,459,650	-	1,075,450
平成15年12月25日 (注)13	693	41,037	58,237	1,517,887	58,616	1,134,066
平成16年3月30日 (注)14	530	41,567	46,375	1,564,262	46,795	1,180,861

(注)1. 第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使

行使株数 1,600株  
行使価格 75千円  
資本組入額 50千円

2. 第4回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使

行使株数 1,919株  
行使価格 300千円  
資本組入額 150千円

3. 有償・第三者割当

発行株数 180株  
発行価格 700千円  
資本組入額 350千円

割当先:(株) 荘内銀行 他2社

4. 公募増資

発行株数 300株  
発行価格 1,581千円

資本組入額	552千円
5. 旧商法280条ノ19第1項に定める新株引受権、第2回及び第3回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使	
発行株数	40株
発行価格	300千円
資本組入額	150千円
6. 第3回及び第10回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使	
発行株数	112株
発行価格（第3回分）	300千円
（第10回分）	700千円
資本組入額（第3回分）	150千円
（第10回分）	350千円
7. 株式分割（分割比率1：2）によるものです。	
8. 第3回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使	
行使株数	16株
行使価格	150千円
資本組入額	75千円
9. 第2回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使	
行使株数	30株
行使価格	150千円
資本組入額	75千円
10. 第10回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使	
行使株数	1,800株
行使価格	350千円
資本組入額	175千円
11. 第3回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の行使	
行使株数	24株
行使価格	150千円
資本組入額	75千円
12. 株式分割（分割比率1：2）によるものです。	
13. 第3回、第8回、第9回無担保社債（新株引受権付）及び平成13年9月29日開催の臨時株主総会決議により旧商法280条ノ19第1項に基づくストックオプション（第4回ストックオプション）の新株引受権の行使	
発行株数	693株
発行価格（第3回分）	3,600千円
（第8回分）	23,800千円
（第9回分）	10,500千円
（第4回ストックオプション分）	78,575千円
資本組入額（第3回分）	1,800千円
（第8回分）	11,900千円
（第9回分）	5,250千円
（第4回ストックオプション分）	39,287千円
14. 第8回、第9回無担保社債（新株引受権付）及び平成13年9月29日開催の臨時株主総会決議により旧商法280条ノ19第1項に基づくストックオプション（第4回ストックオプション）の新株引受権の行使	
発行株数	530株
発行価格（第8回分）	29,400千円
（第9回分）	12,600千円
（第4回ストックオプション分）	50,750千円

資本組入額（第8回分）	14,700千円
（第9回分）	6,300千円
（第4回ストックオプション分）	25,375千円

15. 平成16年2月17日開催の取締役会において、平成16年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成16年5月20日付で、1株につき10株の割合をもって株式の分割をすることを決議いたしました。これに伴い発行済株式総数は374,103株増加し、415,670株となっております。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	7	1	59	42	8	2,150	2,259	-
所有株式数(株)	-	350	655	7,266	4,129	141	29,163	41,563	4
所有株式数の割合(%)	-	0.84	1.58	17.48	9.93	0.34	70.17	100.00	-

(注) 自己株式411.84株は、「個人その他」に411株、「端株の状況」に0.84株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
阿部 修平	東京都港区愛宕2丁目3番1号	21,405.12	51.49
株式会社阿部キャピタル	東京都港区愛宕2丁目3番1号	6,400.00	15.39
シティグループ・グローバル・マーケット・インク (常任代理人日興シティグループ証券株式会社)	東京都港区赤坂5丁目2番20号	1,138.00	2.73
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント (常任代理人株式会社みずほ コーポレート銀行)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	721.00	1.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	655.00	1.57
豊田 章男	東京都港区赤坂4丁目2番20号	476.00	1.14
阿部 朋子	東京都港区愛宕2丁目3番1号	426.68	1.02
スパークス・アセット・マネ ジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号	411.84	0.99
インベスターズ バンク (常任代理人スタンダードチ ャータード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	398.00	0.95
ロンバード オーディエ ダ リエ ヘンチ アンド シー (常任代理人株式会社東京三 菱銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	382.00	0.91
計	-	32,413.64	77.98

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 411	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,152	41,152	-
端株	普通株式 4	-	-
発行済株式総数	41,567	-	-
総株主の議決権	-	41,152	-

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント 投信株式会社	東京都品川区大崎 1丁目11番2号	411	-	411	0.99
計	-	411	-	411	0.99

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成11年12月7日臨時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成11年12月7日
付与対象者の区分及び人数	取締役1名 従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(平成13年3月12日臨時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成13年3月12日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(平成13年9月29日臨時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成13年9月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名 従業員42名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同 上
新株予約権の行使時の払込金額	同 上
新株予約権の行使期間	同 上
新株予約権の行使の条件	同 上
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上

(平成14年6月28日定時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成14年6月28日			
付与対象者の区分及び人数		第1回 新株予約権	第2回 新株予約権	第3回 新株予約権
	当社並びに当社子 会社取締役	9名	1名	-名
	当社並びに当社子 会社従業員	73名	1名	2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。			
株式の数	同 上			
新株予約権の行使時の払込金額	同 上			
新株予約権の行使期間	同 上			
新株予約権の行使の条件	同 上			
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上			

(平成15年3月20日臨時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成15年3月20日			
付与対象者の区分及び人数	ファンドの共同運営者 2社			
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。			
株式の数	同 上			
新株予約権の行使時の払込金額	同 上			
新株予約権の行使期間	同 上			
新株予約権の行使の条件	同 上			
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上			

(平成15年6月25日定時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成15年6月25日			
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役 9名 当社並びに当社子会社の従業員 88名			
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。			
株式の数	同 上			
新株予約権の行使時の払込金額	同 上			
新株予約権の行使期間	同 上			
新株予約権の行使の条件	同 上			
新株予約権の譲渡に関する事項	同 上			

(平成16年6月22日定時株主総会決議の内容)

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	上限10,000株(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成26年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	(注)3.
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4.

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 各新株予約権行使時に際して払込みをすべき金額は、以下の定める新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下「払込価額」という。)に新株予約権1個あたりの目的となる株式(ただし、(注)1.で定める株式数の調整を行った場合は、新株予約権1個あたりの目的となる株式数についても同様の調整を行う。)の数を乗じた金額とします。払込価額は、新株予約権発行日の属する月の前々月及び前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格(以下「最終価格」という。)の平均値、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高いほうの金額以上とし、また1円未満の端数は切り上げることとします。

また、当社は当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において、本新株予約権の払込価額を将来に向けて逦増させる旨規定することができます。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において、本新株予約権の払込価額を将来に向けて逦増させる旨規定した場合、将来の払込価額についても次の算式により調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使の場合及び平成14年4月1日改正前商法に定める新株引受権証券並びに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)、または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。当社が新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において、本新株予約権の払込価額を将来に向けて逦増させる旨規定した場合、将来の払込価額についても次の算式により調整し、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げることとします。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとします。さらに、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた払込価額の調整を必要とする

やむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び使用人、ならびに顧問、アドバイザー、コンサルタントその他名目の如何を問わず当社または当社の子会社及び関連会社との間で委任、請負等の継続的な契約関係があることを要します。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合、定年により退職した場合又は当社に特別の貢献があったと認められる場合等には、退職後等も新株予約権を行使できる場合があります。

その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによります。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要します。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	1,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	408	499,185,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	592	815,000
未行使割合(%)	59.2	0.2

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除した割合は2.47%であります。

2. 株式数の未行使割合が多いのは、買付期間中における株価変動が大きかったためであります。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

平成16年6月22日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	-	-

ホ【自己株式の保有状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	411

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月22日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株式の市況に少なからず影響を受けることから、内部留保の充実に努め、安定的な利益の還元を株主の皆様に対し、行っていく方針であります。今後の配当政策につきましても安定的な利益の還元を最重視しつつ、可能な限りの利益の還元を行っていく所存です。

当期につきましては、普通配当としての5,000円に、創業来の最高益を計上したことに伴う、特別配当5,000円を加え、1株につき10,000円の配当を行うことを決定いたしました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	-	-	3,900,000 2,460,000	4,010,000 550,000	3,720,000 576,000
最低(円)	-	-	1,800,000 2,180,000	930,000 490,000	400,000 376,000

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

なお、当社は平成13年12月4日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

第13期は、平成14年3月31日現在、第14期は、平成15年3月31日現在の株主に対して、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式の分割を行っており、第15期は、平成16年3月31日現在の株主に対して1株につき10株の割合をもって株式の分割を行っております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	平成15年11月	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月
最高(円)	1,780,000	1,550,000	1,410,000	1,740,000	2,530,000	3,720,000 576,000
最低(円)	1,250,000	1,000,000	1,120,000	1,330,000	1,650,000	2,520,000 376,000

(注) 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	運用調査本部 担当	阿部 修平	昭和29年5月10日生	昭和56年4月 株式会社野村総合研究所入社 昭和57年4月 野村證券株式会社へ転籍 昭和60年4月 アベ・キャピタル・リサーチ設立 代表取締役に就任 平成元年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 平成14年12月 当社運用調査本部担当(現任)	214,051.20
常務取締役	業務本部担当	田口 俊文	昭和20年8月25日生	昭和43年4月 野村證券株式会社入社 平成10年4月 当社入社 平成10年5月 スパークス証券株式会社へ 転籍同社常務取締役就任 平成12年9月 当社常務取締役就任(現 任) 平成14年6月 当社業務本部担当(現任)	800
取締役	事業開発部長	楯 謙次郎	昭和36年7月6日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年5月 スパークス証券株式会社へ 転籍同社取締役就任 平成14年6月 当社取締役事業開発部長就 任(現任)	1,620
取締役	総務経理部長	小須田 建三	昭和41年9月26日生	平成元年4月 東洋信託銀行株式会社入行 平成4年10月 監査法人トーマツ入所 平成8年6月 公認会計士登録 平成9年10月 中央クーパース・アンド・ ライブランド・アドバイ ザーズ株式会社入社 平成11年6月 当社入社 平成13年3月 当社取締役就任(現任)業 務管理部長 平成13年11月 当社総務経理部長(現任)	680
取締役	運用調査部長	木村 寿克	昭和34年4月16日生	昭和58年4月 野村不動産株式会社入社 昭和62年4月 三洋証券株式会社入社 平成元年6月 三洋投資顧問株式会社入社 平成4年7月 当社入社 平成16年4月 当社運用調査部長(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	1,440

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)		マイケル シモコウ	昭和36年5月22日生	昭和58年9月 ノムラ・セキュリティー ズ・インターナショナル入 社 昭和62年9月 ITO EN (USA) INC. 取締役就任 平成8年1月 SPARX Fund Services, Inc. Deputy Chairman & President就任 平成13年3月 当社取締役(非常勤)就任 (現任) 平成15年5月 SPARX Fund Services, Inc. Managing Director & President就任(現任)	2,120
取締役 (非常勤)		深見 正敏	昭和36年9月27日生	昭和59年4月 野村證券株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年5月 スパークス証券株式会社へ 転籍同社取締役就任 平成14年6月 同社代表取締役就任(現 任) 当社取締役(非常勤)就任 (現任)	1,720
取締役 (非常勤)		清水 樹郎	昭和35年2月13日生	昭和58年4月 野村證券株式会社入社 平成9年11月 当社入社 平成10年5月 スパークス証券株式会社へ 転籍同社取締役就任 平成13年3月 当社取締役就任(現任)事 業開発部長 平成14年9月 SPARX Investment & Research, USA, Inc. Managing Director就任 平成15年5月 SPARX Investment & Research, USA, Inc. Managing Director & President就任(現任)	1,200
常勤監査役		佐藤 正雄	昭和18年1月19日生	昭和42年4月 朝日生命保険相互会社入社 昭和57年1月 朝日生命インベストメント ヨーロッパ社長就任 平成11年4月 朝日ライフアセットマネジ メント株式会社常勤監査役 就任 平成14年3月 同社常勤監査役退任 平成14年6月 当社監査役就任(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役		栗原 道男	昭和19年3月2日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和49年6月 Nomura International (Hong Kong) Limited出向 昭和59年8月 野村・中国投資株式会社 出向 平成3年6月 同社取締役就任 平成15年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社退社 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
常勤監査役		松田 壯一郎	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行入行 昭和54年9月 株式会社第一勧業銀行ロン ドン支店 平成2年6月 同行新町支店長 平成9年4月 同行退職 平成9年5月 株式会社日比谷ビルディ ング入社 平成11年6月 同社取締役就任 平成15年4月 同社執行役員開発企画部 部長就任 平成16年6月 同社退社 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		山崎 勝幸	昭和28年11月25日生	昭和53年4月 司法書士山崎事務所開業 昭和61年3月 濱田松本法律事務所入所 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	-
計					223,631.20

(注) 1. 監査役佐藤 正雄、栗原 道男、松田 壯一郎及び山崎 勝幸は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニーとなる。」という共通のビジョンの下、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最大の課題として位置付けてまいりました。企業経営者の基本的責務は、企業の長期的発展、企業価値の持続的創造にあり、その源泉はマネジメントとガバナンスが車の両輪として共に機能することが重要と認識しております。

株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保する仕組みのエッセンスとして「透明性」及び「公正さ」が担保されなければなりません。この為に効率的な経営機構として、当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は迅速かつ適切な経営判断と相互監視を行い、また取締役の業務執行に関しては社外監査役主体の監査役会が適切な牽制機能を担っていくことが当社の最適な企業経営のあり方であると考えております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

当社は、監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

監査役4名全員が社外監査役であります。また、そのうち3名が常勤監査役であります。なお、現在社外取締役は選任しておりません。また、専従スタッフは配置しておりません。

各種委員会の概要

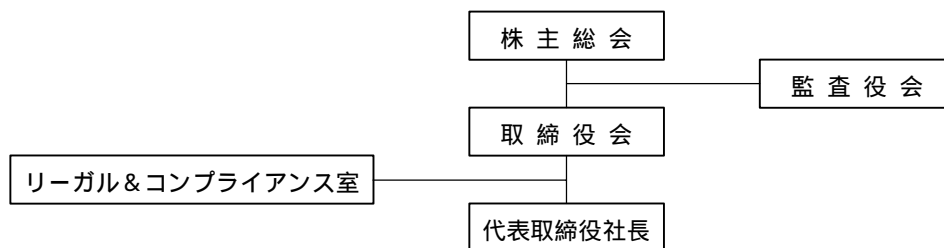
当社は、投資信託及び投資法人に関する法律等の諸法令・諸規則遵守の徹底を図るため、コンプライアンス委員会をはじめとする各種委員会を設置しております。また、グローバル・コンプライアンス委員会に代表される海外子会社も含めたグループ関係者による委員会を設置し、グローバルな視点から業務執行等に関する法令遵守及びリスク管理に努めております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組み

経営の迅速な意思決定を行うため、毎月一回開催の定例取締役会に加え、随時必要に応じ取締役会を開催しております。また、経営戦略事項については別に設けたグループ経営連絡協議会で、必要に応じて担当部門責任者からの説明を受ける等により活発な議論を行っております。

当社の監査役による監査は、経験豊富かつ独立性の高い社外監査役4名（うち3名が常勤）の体制によって取締役会を初めとする重要会議及び各種委員会への出席・各種提言を通じて業務執行の適法性・公正性の確保を行っております。

加えて、リーガル&コンプライアンス室を中心とした内部監査を実施する事で各部門の内部統制及び法令等の遵守状況の確認を行っております。なお、役職員行動規範としてのコンプライアンス・マニュアルも定期的に見直しを行っております。



弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与の状況）

弁護士につきましては大手法律事務所及びコーポレート・ガバナンスに関し造詣の深い法律事務所と法律顧問契約を締結するとともに同大手法律事務所より1名社外監査役を選任しております。また、会計監査人につきましては、中央青山監査法人と商法監査、証券取引法監査並びに当社の運用パフォーマンスの正確性を担保するための検証業務について、監査契約等を締結しております。また、上記法律事務所及び外部機関による取締役に対するコンプライアンス研修も実施しております。

### (3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役は、関連会社等の出身者ではありません。なお、社外監査役1名が所属する大手法律事

務所と法律顧問契約を締結しております。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

以下各種会議・委員会の運営。

名称	実施状況	目的
グループ経営連絡協議会	月1回	グループ会社全般の経営に関する情報共有をはかるため。
新商品開発委員会	随時	新商品の開発時に投資家保護、法令遵守、各種リスク管理等多角的な検討を実施するため。
人事評価委員会	年1回	役職員の業績評価の客観性・公平性を確保し、適正な報酬水準を議論するため。

四半期決算の開示を実施。

株主懇談会を定時株主総会後に開催。

(5) 役員報酬及び監査報酬

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員に対する報酬：185,300千円（ただし使用人兼務役員についての使用人分給与を除く。）

監 査 報 酬：

監査証明に係る報酬	12,500千円
その他の報酬	4,785千円
	<u>17,285千円</u>

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）については、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に準拠して作成しており、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、改正後の「連結財務諸表規則」並びに同規則第46条及び第68条の規定により、改正後の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に準拠して作成しております。なお、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、第14期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき改正前の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて作成しており、第15期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条により、改正後の「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則」（平成12年総理府令第129号）に基づいて作成しております。なお、第15期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第14期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第15期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,698,745		6,964,346	
2.有価証券		19,800		-	
3.未収委託者報酬		252,135		345,388	
4.未収投資顧問料		625,536		1,416,068	
5.未収入金		-		247,966	
6.前払費用		82,552		72,770	
7.預け金		176,151		200,000	
8.繰延税金資産		9,013		274,495	
9.その他		113,949		11,893	
流動資産合計		3,977,885	49.8	9,532,929	65.2
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2	297,820		245,620	
(2)車両運搬具	2	2,757		-	
(3)器具備品	2	175,697		138,859	
有形固定資産合計		476,275	6.0	384,479	2.6
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		136,280		102,261	
(2)電話加入権		144		144	
無形固定資産合計		136,424	1.7	102,405	0.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資等					
(1) 投資有価証券		2,718,658		4,140,472	
(2) 出資金		150,119		155,119	
(3) 長期貸付金		29,975		-	
(4) 差入保証金		253,345		252,974	
(5) 保険積立金		102,259		-	
(6) 長期前払費用		12,900		-	
(7) その他		-		56,729	
(8) 繰延税金資産		131,278		-	
投資等合計			3,398,536 42.5	4,605,296	31.5
固定資産合計			4,011,236 50.2	5,092,181	34.8
資産合計			7,989,122 100.0	14,625,110	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 未払金					
未払手数料		155,361		211,552	
その他未払金		108,471	263,832	403,145	614,697
2. 未払法人税等			-	3,017,670	
3. その他			103,553	280,114	
流動負債合計			367,385 4.6	3,912,482	26.8
固定負債					
1. 繰延税金負債			-	91,718	
固定負債合計			-	91,718	0.6
特別法上の準備金等					
1. 証券取引責任準備金	1		49	49	
特別法上の準備金等合計			49 0.0	49	0.0
負債合計			367,434 4.6	4,004,250	27.4
(少数株主持分)					
少数株主持分			-	32	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	1,459,650	18.2	1,564,262	10.7
資本剰余金		1,075,450	13.4	1,180,861	8.1
利益剰余金		5,247,802	65.7	8,387,865	57.4
その他有価証券評価差額 金		173,312	2.1	108,378	0.7
為替換算調整勘定		16,274	0.2	117,179	0.8
自己株式	4	4,176	0.0	503,361	3.5
資本合計		7,621,687	95.4	10,620,828	72.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		7,989,122	100.0	14,625,110	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
(経常損益の部)							
(営業損益の部)							
営業収益							
1. 委託者報酬		1,649,562			3,782,740		
2. 投資顧問料収入		3,086,083			7,089,755		
3. その他		164,160	4,899,806	100.0	244,688	11,117,184	100.0
営業費用							
1. 支払手数料		806,843			804,501		
2. 広告宣伝費		16,937			22,879		
3. 調査費		78,150			123,471		
4. 委託計算費		98,433			78,730		
5. 営業雑経費		71,839	1,072,204	21.9	68,458	1,098,041	9.9
一般管理費							
1. 給料		1,511,698			1,910,643		
2. 旅費交通費		207,640			229,388		
3. 事務委託費		200,116			217,000		
4. 交際費		9,238			7,233		
5. 租税公課		8,514			10,613		
6. 不動産賃借料		288,102			290,194		
7. 固定資産減価償却費		141,838			167,053		
8. 諸経費		417,559	2,784,709	56.8	499,195	3,331,322	29.9
営業利益			1,042,892	21.3		6,687,820	60.2
(営業外損益の部)							
営業外収益							
1. 受取配当金		1,913			9,174		
2. 受取利息		11,050			11,148		
3. 保険解約返戻金		15,162			142,976		
4. 雑収入	1	4,823	32,949	0.7	7,236	170,536	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		565			2,603		
2. 新株発行費		8,057			3,869		
3. 為替差損		39,420			167,587		
4. 雑損失		10,195	58,238	1.2	5,844	179,904	1.6
経常利益			1,017,602	20.8		6,678,452	60.1
(特別損益の部)							
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			1,492		
2. 投資有価証券売却益		-	-		17,471	18,964	0.2
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	791			473		
2. 固定資産売却損	4	101			-		
3. 投資有価証券売却損		-			21,684		
4. 投資有価証券償還損		17,328			-		
5. 投資有価証券評価損		-	18,220	0.4	18,499	40,657	0.4
税金等調整前当期純利益			999,381	20.4		6,656,758	59.9
法人税等	5	371,588			3,176,694		
法人税等調整額		67,619	439,208	9.0	234,209	2,942,485	26.5
少数株主利益			-	-		333,508	3.0
当期純利益			560,173	11.4		3,380,764	30.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本準備金期首残高		748,795	748,795	1,075,450	1,075,450
資本剰余金増加高					
1. 新株引受権の行使による増加		326,655	326,655	105,411	105,411
資本剰余金期末残高			1,075,450		1,180,861
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		4,902,128	4,902,128	5,247,802	5,247,802
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		560,173	560,173	3,380,764	3,380,764
利益剰余金減少高					
1. 配当金		91,500		201,700	
2. 役員賞与金		123,000	214,500	39,000	240,700
利益剰余金期末残高			5,247,802		8,387,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		999,381	6,656,758
減価償却費		141,838	167,053
投資有価証券評価損		-	18,499
投資有価証券売却益		-	17,471
投資有価証券売却損		-	21,684
投資有価証券償還損		17,328	-
固定資産売却益		-	1,492
固定資産売却損		101	-
固定資産除却損		791	473
貸倒損失		-	34,452
保険解約返戻金		-	142,976
受取利息及び受取配当金		12,963	20,323
支払利息		565	2,603
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額		124,057	773,064
未払金・未払費用の増減額		2,790	124,722
商品有価証券の売却		-	19,800
役員賞与の支払額		123,000	39,000
募集等受付金の増減額		489,500	-
預け金の増加額		50,371	23,848
その他資産の増加額		17,024	212,025
その他負債の増加額		8,559	178,065
小計		596,973	5,993,912
利息及び配当金の受取額		12,963	20,323
利息の支払額		565	2,603
法人税等の支払額		1,139,506	91,643
営業活動によるキャッシュ・フロー		530,135	5,919,988

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ シュ・フロー			
投資有価証券の売却に よる収入		-	212,641
投資有価証券の取得に よる支出		24,169	1,294,919
投資有価証券の償還に よる収入		150,082	-
投資事業組合への出資		50,119	5,000
有形固定資産の売却に よる収入		-	4,000
有形固定資産の取得に よる支出		274,213	27,135
無形固定資産の取得に よる支出		14,954	15,369
差入保証金の差入		33,651	9,007
差入保証金の精算によ る収入		5,197	6,019
保険積立金の積立額		30,892	12,387
保険積立金の解約によ る収入		8,100	63,257
長期前払費用の支払に よる支出		3,236	2,735
その他投資等		-	30,110
投資活動によるキャ シュ・フロー		267,857	1,110,747

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
株式の発行による収入		640,500	209,225
自己株式の取得による 支出		-	499,185
少数株主からの払込に よる収入		-	34
配当金の支払額		91,500	201,700
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		548,999	491,695
現金及び現金同等物に係 る換算差額		18,705	51,944
現金及び現金同等物の増 減額		267,699	4,265,600
現金及び現金同等物の期 首残高		2,966,445	2,698,745
現金及び現金同等物の期 末残高		2,698,745	6,964,346

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas, Ltd. スパークス証券株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 SPARX Value GP, LLC</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas Ltd. スパークス証券株式会社 SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd.</p> <p>上記のうち、SPARX Value GP, LLCについては、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また、SPARX Asset Management International, Ltd.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社4社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas, Ltd. (上記4社とも決算日は12月末日)</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる下記の連結子会社6社については、差異が3ヵ月を超えないため、連結財務諸表作成に当たって、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な修正を行っております。</p> <p>SPARX Finance S.A. SPARX Investment &amp; Research, USA, Inc. SPARX Fund Services, Inc. SPARX Overseas Ltd. SPARX Value GP, LLC SPARX Asset Management International, Ltd. (上記のうち5社の決算日は12月末日、他1社は2月末日)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>  その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>      ...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p>    時価のないもの</p> <p>      ...総平均法に基づく原価法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>  当社、国内連結子会社及び在外連結子会社は、主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>  なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>    建物          11年～22年</p> <p>    車両運搬具      6年</p> <p>    器具備品      4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>  ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>  定額法によっております。</p> <p>  なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ニ 繰延資産の処理方法</p> <p>  新株発行費については支出時の費用として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>  売買目的有価証券</p> <p>    ...          同左</p> <p>  その他有価証券</p> <p>    時価のあるもの</p> <p>      ...          同左</p> <p>    時価のないもの</p> <p>      ...          同左</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>                  同左</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>                  同左</p> <p>ハ 長期前払費用</p> <p>                  同左</p> <p>ニ 繰延資産の処理方法</p> <p>                  同左</p> <p>                  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(4)ヘッジ会計の方法		<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>八 1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	八
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は生じておりません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>営業収益の「受入手数料」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受入手数料」は60,988千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻益」は営業外収益の合計額の100分に10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻益」の金額は1,455千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度においてその金額的重要性が高まったため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度「その他」に含まれている「未収入金」の金額は26,165千円であります。</p> <p>投資等の「保険積立金」「長期前払費用」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は18,001千円、「長期前払費用」の金額は8,617千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)												
<p>1. 証券取引法の規定に基づく準備金を計上しております。準備金の計上を規定した法令の条項は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">証券取引責任準備金...証券取引法第51条</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">122,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">193,413千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式20,172株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p>	建物	122,155千円	車両運搬具	4,547千円	器具備品	193,413千円	<p>1. 同左</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">171,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">250,894千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式41,567株であります。</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式411株であります。</p>	建物	171,610千円	車両運搬具	- 千円	器具備品	250,894千円
建物	122,155千円												
車両運搬具	4,547千円												
器具備品	193,413千円												
建物	171,610千円												
車両運搬具	- 千円												
器具備品	250,894千円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 .	1 . 雑収入のうち主なものは、法人税等還付加算金 5,361千円であります。
2 .	2 . 固定資産売却益は、車両であります。
3 . 固定資産除却損は、器具備品462千円、長期前払 費用328千円であります。	3 . 固定資産除却損は、器具備品14千円、長期前払費 用459千円であります。
4 . 固定資産売却損は、車両であります。	4 .
5 . 法人税等には住民税及び事業税が含まれておりま す。	5 . 同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,698,745千円	現金及び預金勘定 6,964,346千円
現金及び現金同等物 2,698,745千円	現金及び現金同等物 6,964,346千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,442	3,939	4,502	器具備品	8,442	5,628	2,814
ソフトウェア	3,006	1,402	1,603	ソフトウェア	3,006	2,004	1,002
合計	11,448	5,342	6,105	合計	11,448	7,632	3,816
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		2,289千円		1年内		2,289千円
	1年超		3,816千円		1年超		1,526千円
	合計		6,105千円		合計		3,816千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料が有形固定資産および無形固定資産 の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		2,289千円		支払リース料		2,289千円
	減価償却費相当額		2,289千円		減価償却費相当額		2,289千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. 売買目的有価証券

	前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額 (千円)
株式	19,800	300	-	-
合計	19,800	300	-	-

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	その他	441,420	455,597	14,176	2,993,642	3,228,519	234,877
	小計	441,420	455,597	14,176	2,993,642	3,228,519	234,877
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	その他	2,289,843	1,983,565	306,277	734,619	681,596	53,023
	小計	2,289,843	1,983,565	306,277	734,619	681,596	53,023
合計		2,731,264	2,439,163	292,101	3,728,261	3,910,115	181,854

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成15年3月31日)	当連結会計年度(平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株 式を除く)	279,495	230,356



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p style="text-align: right;">(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">121,377</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,375</td> </tr> <tr> <td>  貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">13,444</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,451</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  未収事業税</td> <td style="text-align: right;">7,159</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,159</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">140,292</td> </tr> </table> <p>平成15年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,013</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">131,278</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.0%から当連会計年度40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,384千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額の金額が346千円、その他有価証券評価差額金が4,037千円、それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		その他有価証券評価差額金	121,377	投資有価証券評価損	10,375	貸倒損失自己否認額	13,444	その他	2,253	繰延税金資産合計	147,451	繰延税金負債		未収事業税	7,159	繰延税金負債合計	7,159	繰延税金資産の純額	140,292	流動資産	繰延税金資産	9,013	固定資産	繰延税金資産	131,278	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別 の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p> <p style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">246,946</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,903</td> </tr> <tr> <td>  貸倒損失自己否認額</td> <td style="text-align: right;">24,959</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">2,610</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,419</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">73,475</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">36,167</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,642</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">182,776</td> </tr> </table> <p>平成16年 3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">274,495</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">91,718</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  留保金課税</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>  住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>  税率変更による期末繰延税金資産の修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td> </tr> </table> <p>3.</p>	繰延税金資産		未払事業税否認	246,946	投資有価証券評価損	17,903	貸倒損失自己否認額	24,959	その他	2,610	繰延税金資産合計	292,419	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	73,475	その他	36,167	繰延税金負債合計	109,642	繰延税金資産の純額	182,776	流動資産	繰延税金資産	274,495	固定負債	繰延税金負債	91,718	法定実効税率	42.0%	(調整)		留保金課税	3.6%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%	住民税の均等割	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%
繰延税金資産																																																																							
その他有価証券評価差額金	121,377																																																																						
投資有価証券評価損	10,375																																																																						
貸倒損失自己否認額	13,444																																																																						
その他	2,253																																																																						
繰延税金資産合計	147,451																																																																						
繰延税金負債																																																																							
未収事業税	7,159																																																																						
繰延税金負債合計	7,159																																																																						
繰延税金資産の純額	140,292																																																																						
流動資産	繰延税金資産	9,013																																																																					
固定資産	繰延税金資産	131,278																																																																					
繰延税金資産																																																																							
未払事業税否認	246,946																																																																						
投資有価証券評価損	17,903																																																																						
貸倒損失自己否認額	24,959																																																																						
その他	2,610																																																																						
繰延税金資産合計	292,419																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	73,475																																																																						
その他	36,167																																																																						
繰延税金負債合計	109,642																																																																						
繰延税金資産の純額	182,776																																																																						
流動資産	繰延税金資産	274,495																																																																					
固定負債	繰延税金負債	91,718																																																																					
法定実効税率	42.0%																																																																						
(調整)																																																																							
留保金課税	3.6%																																																																						
交際費等永久に損金算入されない項目	0.2%																																																																						
住民税の均等割	0.0%																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の修正	0.4%																																																																						
その他	0.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループの主たる事業は投信投資顧問業であり当事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	2,899,360	1,954,573	45,871	4,899,806		4,899,806
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,101,917		660,445	1,762,363	(1,762,363)	
計	4,001,278	1,954,573	706,317	6,662,169	(1,762,363)	4,899,806
営業費用及び一般管理費	3,177,949	1,759,058	694,475	5,631,483	(1,774,569)	3,856,913
営業利益	823,328	195,515	11,842	1,030,686	12,206	1,042,892
資産	5,230,475	733,311	181,391	6,145,178	1,843,944	7,989,122

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する地域の内訳は米国及びスイスです。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,738,458千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)2,202,076千円であります。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (千円)	バミューダ (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	6,385,879	3,558,865	1,166,239	6,200	11,117,184		11,117,184
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,050,426		856,486		3,906,912	(3,906,912)	
計	9,436,306	3,558,865	2,022,725	6,200	15,024,097	(3,906,912)	11,117,184
営業費用及び一般管理費	3,638,949	3,264,135	1,618,874	7,836	8,529,796	(4,100,432)	4,429,364
営業利益	5,797,356	294,729	403,851	1,636	6,494,300	193,519	6,687,820
資産	10,873,834	1,252,351	298,086	20,459	12,444,732	2,180,378	14,625,110

(注) 1. 国又は地域の区分は、業績に与える影響度によっております。

2. その他に属する地域の内訳はスイス及び英国です。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,140,472千円であり、その主なものは、親会社及び子会社での長期投資資金(投資有価証券)3,677,676千円であります。

4. 当連結会計年度より「米国」での営業収益が連結営業収益の10%以上となったため、「その他」から別掲しております。なお、前連結会計年度の「米国」での営業収益700,090千円、営業費用及び一般管理費690,519千円、営業利益9,571千円及び資産166,580千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
海外営業収益（千円）	1,480,915	702,436	166,755	598,132	2,948,240
連結営業収益（千円）	-	-	-	-	4,899,806
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	30.2	14.3	3.4	12.2	60.1

（注）1．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2．海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	バミューダ	ケイマン	米国	その他	計
海外営業収益（千円）	2,680,230	1,828,141	1,240,771	1,080,424	6,829,568
連結営業収益（千円）	-	-	-	-	11,117,184
海外営業収益の連結営業収益に占める割合（％）	24.1	16.4	11.2	9.7	61.4

（注）1．海外営業収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益であります。

2．海外営業収益の地域区分は、ファンドの場合はファンドが組成された地域、投資顧問契約の場合は契約相手方の所在地域によっております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	阿部修平			当社代表取締役	（被所有） 直接 53.9% 間接 15.8%			新株引受権付社債の新株引受権の行使	630,000		
役員	阿河勝久			当社取締役	（被所有） 直接 0.6% 間接 0.0%			新株引受権付社債の新株引受権の行使	2,400		
	田口俊文			当社取締役	（被所有） 直接 0.1%			新株引受権付社債の新株引受権の行使	4,500		
	マイケルシモコウ			当社取締役	（被所有） 直接 0.7%			新株引受権付社債の新株引受権の行使	1,200		

（注）1．阿部 修平は役員にも該当します。

2．阿河 勝久は平成14年5月22日付で当社取締役を辞任しております。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	田口俊文			当社常務取締役	(被所有) 直接 0.2%			新株引受権等の行使	3,500		
	楯謙次郎			当社取締役	(被所有) 直接 0.4%			新株引受権等の行使	5,600		
	小須田建三			当社取締役	(被所有) 直接 0.2%			新株引受権等の行使	8,400		
	マイケル シモコウ			当社取締役	(被所有) 直接 0.5%			新株引受権等の行使	7,000		
	深見正敏			当社取締役	(被所有) 直接 0.4%			新株引受権等の行使	5,600		
	小館直實			当社監査役	(被所有) 直接 0.0%			新株引受権等の行使	1,400		

(注) 小館 直實は平成16年6月22日付で当社監査役を退任しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	375,937円40銭	1株当たり純資産額	255,261円51銭
1株当たり当期純利益	27,299円23銭	1株当たり当期純利益	80,993円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23,001円51銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70,977円66銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>		<p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>	
1株当たり純資産額	737,563円82銭	1株当たり純資産額	187,968円70銭
1株当たり当期純利益	86,274円97銭	1株当たり当期純利益	13,649円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	80,041円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11,500円75銭
<p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p>			
1株当たり純資産額	375,503円19銭		
1株当たり当期純利益	50,125円63銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,686円56銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	560,173	3,380,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	39,000	115,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(39,000)	(115,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	521,173	3,300,264
期中平均株式数(株)	19,091	40,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,567	5,689
(うち新株予約権等)	(3,567)	(5,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,052個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
<p>平成15年 2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 20,172株</p> <p>(2) 分割の方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年 2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 10株に分割いたします。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 374,103株</p> <p>(2) 分割の方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき10株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割及び当連結会計年度において行った株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 187,751円59銭</td> <td>1株当たり純資産額 187,968円70銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 25,062円81銭</td> <td>1株当たり当期純利益 13,649円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,343円28銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,500円75銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 187,751円59銭	1株当たり純資産額 187,968円70銭	1株当たり当期純利益 25,062円81銭	1株当たり当期純利益 13,649円61銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,343円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,500円75銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 18,796円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 25,526円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,364円96銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,099円35銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,150円07銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,097円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 18,796円87銭	1株当たり純資産額 25,526円15銭	1株当たり当期純利益 1,364円96銭	1株当たり当期純利益 8,099円35銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,150円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,097円76銭
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 187,751円59銭	1株当たり純資産額 187,968円70銭																
1株当たり当期純利益 25,062円81銭	1株当たり当期純利益 13,649円61銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 23,343円28銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 11,500円75銭																
前連結会計年度	当連結会計年度																
1株当たり純資産額 18,796円87銭	1株当たり純資産額 25,526円15銭																
1株当たり当期純利益 1,364円96銭	1株当たり当期純利益 8,099円35銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,150円07銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,097円76銭																

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第14期 (平成15年3月31日現在)			第15期 (平成16年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金			300			500	
預金			1,988,493			5,452,087	
前払費用			67,160			47,821	
未収委託者報酬			252,135			345,388	
未収投資顧問料	5		298,991			1,536,828	
未収入金			-			210,959	
繰延税金資産			352,332			672,657	
未収法人税等			86,311			-	
その他			43,670			10,329	
流動資産計			3,089,395	46.3		8,276,573	66.7
固定資産							
有形固定資産			359,308	5.4		291,222	2.3
建物	1	229,713			192,029		
車両運搬具	1	2,757			-		
器具備品	1	126,837			99,192		
無形固定資産			122,752	1.8		94,823	0.8
ソフトウェア	2	122,752			94,823		
投資等			3,106,340	46.5		3,752,845	30.2
投資有価証券		2,202,076			2,721,560		
関係会社株式		319,057			627,157		
出資金		150,119			150,119		
差入保証金		204,689			202,169		
保険積立金		94,238			-		
長期前払費用		5,413			3,726		
繰延税金資産		130,745			-		
その他		-			48,111		
固定資産計			3,588,401	53.7		4,138,891	33.3
資産合計			6,677,796	100.0		12,415,464	100.0

区分	注記 番号	第14期 (平成15年3月31日現在)			第15期 (平成16年3月31日現在)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
預り金			77,889			123,937	
未払金			173,347			332,693	
未払手数料	5	108,151			241,602		
その他未払金		65,195			91,090		
未払法人税等			-			2,860,000	
未払消費税等			-			130,291	
その他			18,249			4,843	
流動負債計			269,485	4.0		3,451,765	27.8
固定負債							
繰延税金負債			-	-		10,928	
固定負債計			-	-		10,928	0.1
負債合計			269,485	4.0		3,462,694	27.9
(資本の部)							
資本金	3		1,459,650	21.9		1,564,262	12.6
資本剰余金			1,075,450	16.1		1,180,861	9.5
資本準備金		1,075,450			1,180,861		
利益剰余金			4,052,837	60.7		6,668,980	53.7
利益準備金		22,760			22,760		
当期末処分利益		4,030,077			6,646,220		
(うち当期純利益)		(223,414)			(2,843,843)		
その他有価証券評価差額金			175,450	2.6		42,026	0.3
自己株式	4		4,176	0.1		503,361	4.0
資本合計			6,408,310	96.0		8,952,769	72.1
負債・資本合計			6,677,796	100.0		12,415,464	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
(経常損益の部)							
(営業損益の部)							
営業収益							
委託者報酬		1,649,562			3,782,740		
投資顧問料収入	1	1,721,493			4,876,651		
営業収益計			3,371,055	100.0		8,659,391	100.0
営業費用							
支払手数料			649,668			716,540	
広告宣伝費			16,535			11,360	
公告費			4,470			1,710	
調査費			68,282			102,761	
委託計算費			98,433			78,730	
営業雑経費			33,368			30,906	
通信費		15,538			13,932		
印刷費		5,062			3,926		
協会費		6,600			6,852		
諸会費		2,573			3,283		
その他営業雑経費		3,593			2,910		
営業費用計			870,758	25.8		942,008	10.9
一般管理費							
給料			984,381			1,263,706	
役員報酬	2	225,602			185,300		
給料・手当		376,531			449,773		
賞与		382,247			628,633		
交際費			7,600			4,844	
旅費交通費			68,051			63,285	
事務委託費			303,023			354,460	
租税公課			4,856			8,099	
不動産賃借料			232,796			226,089	

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
固定資産減価償却費			104,921			126,307	
諸経費			275,575			325,013	
一般管理費計			1,981,206	58.8		2,371,807	27.4
営業利益			519,090	15.4		5,345,575	61.7
(営業外損益の部)							
営業外収益							
受取配当金			-		5,008		
受取利息		147			173		
有価証券利息		6,449			11,041		
保険解約返戻金		9,149			130,011		
雑収入		3,566			6,195		
営業外収益計			19,312	0.5		152,430	1.8
営業外費用							
新株発行費		8,057			3,869		
為替差損		16,409			12,918		
雑損失		10,135			5,726		
営業外費用計			34,602	1.0		22,514	0.3
経常利益			503,800	14.9		5,475,491	63.2

区分	注記 番号	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	内訳 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
(特別損益の部)							
特別利益							
固定資産売却益	3	-			1,492		
特別利益計			-	-		1,492	0.0
特別損失							
固定資産除却損		645			258		
投資有価証券売却損		-			21,684		
投資有価証券償還損		17,328			-		
投資有価証券評価損		-			18,499		
特別損失計			17,973	0.5		40,443	0.4
税引前当期純利益			485,827	14.4		5,436,540	62.8
法人税等	4	226,444			2,920,549		
法人税等調整額		35,968			327,852		
差引			262,412	7.8		2,592,696	29.9
当期純利益			223,414	6.6		2,843,843	32.8
前期繰越利益			3,806,663			3,802,376	
当期末処分利益			4,030,077			6,646,220	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第14期 株主総会承認日 平成15年6月25日		第15期 株主総会承認日 平成16年6月22日	
		内訳(千円)	金額(千円)	内訳(千円)	金額(千円)
当期末処分利益			4,030,077		6,646,220
利益処分類					
配当金		201,700 (1株につき 10,000円)		411,551 (1株につき 10,000円)	
役員賞与金		26,000	227,700	80,500	492,051
次期繰越利益			3,802,376		6,154,168

重要な会計方針

項目	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの ... 総平均法に基づく原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 11年～22年 車両運搬具 6年 器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費については、支出時の費用として処理しております。	同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. ヘッジ会計の方法		(1) ヘッジ会計の手法 為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 為替予約取引 ヘッジ対象... 外貨建金銭債権

項目	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(3) ヘッジ方針 為替予約は外貨建金銭債権の決済に必要とされる範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建、同一金額、同一期日のものに限定しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されております。従ってヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。なお、従来と同様の方法によった場合との相違はありません。なお、財務諸表等規則並びに投資信託及び投資法人に関する法律施行規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則並びに投資信託及び投資法人に関する法律施行規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「新株引受権」(当期末残高4,206千円)は、金額的重要性がないため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻益」は営業外収益の合計額の100分に10を超えることとなったため区分掲記することに変更しております。 なお、前期における「保険解約返戻益」の金額は1,455千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期においてその金額的重要性が高まったため区分表示しております。 なお、前期「その他」に含まれている「未収入金」の金額は13,983千円であります。</p> <p>前期まで区分表示しておりました「保険積立金」は当期において重要性が乏しいため固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の「その他」に含まれている「保険積立金」の金額は18,001千円であります。</p> <p>前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当期においてその金額的重要性が高まったため区分表示しております。 なお、前期「その他」に含まれている「未払消費税等」の金額は13,779千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第14期 (平成15年3月31日現在)	第15期 (平成16年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,547千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">141,182千円</td> </tr> </table>	建物	80,855千円	車両運搬具	4,547千円	器具備品	141,182千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,539千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">184,483千円</td> </tr> </table>	建物	118,539千円	車両運搬具	- 千円	器具備品	184,483千円
建物	80,855千円												
車両運搬具	4,547千円												
器具備品	141,182千円												
建物	118,539千円												
車両運搬具	- 千円												
器具備品	184,483千円												
<p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">78,688千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	78,688千円	<p>2 無形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">119,769千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	119,769千円								
ソフトウェア	78,688千円												
ソフトウェア	119,769千円												
<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">73,200株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,172株</td> </tr> </table> <p>(注) 決算日以後の増加 詳細につきましては、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、注記事項、重要な後発事象」に記載しております。</p>	授権株式数	普通株式	73,200株	発行済株式総数	普通株式	20,172株	<p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">161,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">41,567株</td> </tr> </table> <p>(注) 決算日以後の増加 詳細につきましては、「第5 経理の状況、2 財務諸表等、(1)財務諸表、注記事項、重要な後発事象」に記載しております。</p>	授権株式数	普通株式	161,000株	発行済株式総数	普通株式	41,567株
授権株式数	普通株式	73,200株											
発行済株式総数	普通株式	20,172株											
授権株式数	普通株式	161,000株											
発行済株式総数	普通株式	41,567株											
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式411株であります。</p>												
<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資顧問料</td> <td style="text-align: right;">112,395千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">66,841千円</td> </tr> </table>	未収投資顧問料	112,395千円	未払手数料	66,841千円	<p>5 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収投資顧問料</td> <td style="text-align: right;">714,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払手数料</td> <td style="text-align: right;">106,022千円</td> </tr> </table>	未収投資顧問料	714,491千円	未払手数料	106,022千円				
未収投資顧問料	112,395千円												
未払手数料	66,841千円												
未収投資顧問料	714,491千円												
未払手数料	106,022千円												
<p>6 配当制限</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は42,026千円であります。</p>												

(損益計算書関係)

第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1	<p>1 関係会社に対する取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資顧問料収入</td> <td style="text-align: right;">2,487,913千円</td> </tr> </table>	投資顧問料収入	2,487,913千円										
投資顧問料収入	2,487,913千円												
<p>2 役員報酬の範囲額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役</td> <td style="padding-left: 20px;">年額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">監査役</td> <td style="padding-left: 20px;">年額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	取締役	年額	400,000千円	監査役	年額	60,000千円	<p>2 役員報酬の範囲額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取締役</td> <td style="padding-left: 20px;">年額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">監査役</td> <td style="padding-left: 20px;">年額</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> </table>	取締役	年額	400,000千円	監査役	年額	60,000千円
取締役	年額	400,000千円											
監査役	年額	60,000千円											
取締役	年額	400,000千円											
監査役	年額	60,000千円											
3	<p>3 固定資産売却益は、車両であります。</p>												
<p>4 法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税及び住民税</td> <td style="text-align: right;">182,944千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">43,500千円</td> </tr> </table>	法人税及び住民税	182,944千円	事業税	43,500千円	<p>4 法人税等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税及び住民税</td> <td style="text-align: right;">2,335,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業税</td> <td style="text-align: right;">585,298千円</td> </tr> </table>	法人税及び住民税	2,335,250千円	事業税	585,298千円				
法人税及び住民税	182,944千円												
事業税	43,500千円												
法人税及び住民税	2,335,250千円												
事業税	585,298千円												

(リース取引関係)

第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	8,442	3,939	4,502	器具備品	8,442	5,628	2,814
ソフトウェア	3,006	1,402	1,603	ソフトウェア	3,006	2,004	1,002
合計	11,448	5,342	6,105	合計	11,448	7,632	3,816
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			2,289千円	1年内			2,289千円
1年超			3,816千円	1年超			1,526千円
合計			6,105千円	合計			3,816千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産および無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			2,289千円	支払リース料			2,289千円
減価償却費相当額			2,289千円	減価償却費相当額			2,289千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第14期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び第15期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第14期 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	第15期 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  ( 単位 : 千円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳  ( 単位 : 千円 )
第14期 ( 平成15年 3月31日現在 )	第15期 ( 平成16年 3月31日現在 )
繰延税金資産	繰延税金資産
特定外国子会社等の留保金課税	特定外国子会社等の留保金課税
360,183	439,503
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
10,375	17,903
その他有価証券評価差額金	未払事業税否認
120,369	233,153
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
490,928	690,561
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税	その他有価証券評価差額金
7,850	28,832
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
7,850	28,832
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
483,077	661,728
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
第14期 ( 平成15年 3月31日現在 )	第15期 ( 平成16年 3月31日現在 )
( % )	( % )
法定実効税率	法定実効税率
42.0	42.0
特定海外子会社等の留保金の換算調整	特定海外子会社等の留保金の換算調整
7.2	1.0
交際費等永久に損金にされない項目	交際費等永久に損金にされない項目
1.2	0.1
同族会社の留保金課税額等	同族会社の留保金課税額等
3.6	4.1
54.0	0.4
	47.6
3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期42.0%から当期40.6%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,369千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が346千円、その他有価証券評価差額金が4,023千円、それぞれ増加しております。	3.

( 1株当たり情報 )

第14期 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )	第15期 ( 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 )
<p>1株当たり純資産額 316,424円66銭 1株当たり当期純利益 10,340円61銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 8,712円68銭</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前期)</p> <p>1株当たり純資産額 632,144円96銭 1株当たり当期純利益 71,946円65銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 66,748円80銭</p> <p>当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前期)</p> <p>1株当たり純資産額 320,334円75銭 1株当たり当期純利益 40,404円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 37,632円69銭</p>	<p>1株当たり純資産額 215,580円98銭 1株当たり当期純利益 68,543円62銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 60,067円32銭</p> <p>当社は、平成15年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前期)</p> <p>1株当たり純資産額 158,212円33銭 1株当たり当期純利益 5,170円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 4,356円34銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第14期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第15期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	223,414	2,843,843
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,000	80,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(26,000)	(80,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	197,414	2,763,343
期中平均株式数(株)	19,091	40,315
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,567	5,689
(うち新株予約権等)	(3,567)	(5,689)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数1,052個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

第14期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	第15期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																
<p>平成15年 2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成15年 5月20日付をもって普通株式 1株につき 2株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 20,172株</p> <p>(2)分割の方法 平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき 2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成15年 4月 1日</p> <p>当該株式分割及び当期株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>平成16年 2月17日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1株につき10株に分割いたします。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 374,103株</p> <p>(2)分割の方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された又は記録された株主の所有株式数に対し、1株につき10株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年 4月 1日</p> <p>当該株式分割及び当期株式分割が前期期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 160,167円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 158,212円33銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 20,202円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益 5,170円30銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18,816円34銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,356円34銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 160,167円37銭	1株当たり純資産額 158,212円33銭	1株当たり当期純利益 20,202円41銭	1株当たり当期純利益 5,170円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18,816円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,356円34銭	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前期</th> <th style="text-align: center;">当期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,821円23銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,558円09銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 517円03銭</td> <td>1株当たり当期純利益 6,854円36銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 435円63銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,006円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	前期	当期	1株当たり純資産額 15,821円23銭	1株当たり純資産額 21,558円09銭	1株当たり当期純利益 517円03銭	1株当たり当期純利益 6,854円36銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 435円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,006円73銭
前期	当期																
1株当たり純資産額 160,167円37銭	1株当たり純資産額 158,212円33銭																
1株当たり当期純利益 20,202円41銭	1株当たり当期純利益 5,170円30銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 18,816円34銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,356円34銭																
前期	当期																
1株当たり純資産額 15,821円23銭	1株当たり純資産額 21,558円09銭																
1株当たり当期純利益 517円03銭	1株当たり当期純利益 6,854円36銭																
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 435円63銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 6,006円73銭																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ドリームアーツ	60,000
		(株)ビジュアルサイエンス研究所	7,000
		ポリゴンマジック(株)	20,000
		ポータル(株)	0
		(株)イマージュ	18,000
計		330	105,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	スパークス・トクガワ・ファンド・リミテッド	1,070,696
		73,185	132,181
		スパークス・ジャパン・プライベート・エクイティ・ファンド・I・リミテッド	291,010
		13,257	258,162
		スパークス・ロング・ショート・ファンド・リミテッド	203,920
		10,352	102,724
		ソル・ジャパン・ファンド	350,323
		28,991	8,549
スパークス・マイダス・ファンド	198,990		
20,000	計	2,616,560	
10,202	176,184		
スパークス・ファンド・アンサンブル・アルペジオ			
57			
スパークス・アジア・パシフィック・ファンド・オブ・ファンズ			
28,991			
ソル・ファンド			
180			
スフィンクス・ロング・ショート・エクイティ・ファンド			
73,185			

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	310,569	-	-	310,569	118,539	37,683	192,029
車両運搬具	7,304	-	7,304	-	-	439	-
器具備品	268,020	16,054	398	283,676	184,483	43,699	99,192
有形固定資産計	585,894	16,054	7,702	594,245	303,023	81,822	291,222
無形固定資産							
ソフトウェア	201,441	13,152	-	214,593	119,769	41,080	94,823
無形固定資産計	201,441	13,152	-	214,593	119,769	41,080	94,823
長期前払費用	13,467	1,975	587	14,856	11,129	3,403	3,726

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,459,650	104,612	-	1,564,262
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(20,172)	(21,395)	-	(41,567)
	普通株式(注)2 (千円)	1,459,650	104,612	-	1,564,262
	計 (株)	(20,172)	(21,395)	-	(41,567)
	計 (千円)	1,459,650	104,612	-	1,564,262
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注)2 (千円)	1,075,450	105,411	-	1,180,861
	計 (千円)	1,075,450	105,411	-	1,180,861
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	22,760	-	-	22,760
	計 (千円)	22,760	-	-	22,760

(注) 1. 当期末における自己株式数は、411.84株であります。

2. 資本金及び株式払込剰余金の当期増加額は、次のとおりであります。

- (1) 第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使による増加
- (2) 第8回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使による増加
- (3) 第9回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権の行使による増加
- (4) 第4回ストック・オプションの行使による増加

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヵ月以内
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は商法220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書

平成15年4月10日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)平成15年6月25日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成15年9月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の有利発行)の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書

(第15期)(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)平成15年12月25日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報 告 期 間

自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日	平成15年7月14日
自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月15日
自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月11日
自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月15日
自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月14日
自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月11日
自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日	平成16年1月15日
自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日	平成16年2月6日
自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日	平成16年3月12日
自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月15日
自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月14日
自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月15日

関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。